

## 平成 17 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 35 条において準用する独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 1 項の規定に基づき、平成 18 年 6 月 30 日に文部科学大臣に提出し、平成 18 年 9 月 1 日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後文部科学大臣の承認を得る予定です。

国立大学法人三重大学

平成17年度

# 財 務 諸 表

第2期事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

国立大学法人三重大学

# 目 次

． 貸 借 対 照 表 .....	1
． 損 益 計 算 書 .....	2
． 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類(案) .....	3
． キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 .....	4
． 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書 .....	5
． 注 記 ( 重 要 な 会 計 方 針 等 ) .....	6
． 附 属 明 細 書	
(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。 )の明細 .....	9
(2)たな卸資産の明細 .....	10
(3)無償使用国有財産等の明細 .....	11
(4)有価証券の明細 .....	12
(5)借入金の明細 .....	12
(6)引当金の明細 .....	13
(7)保証債務の明細 .....	14
(8)資本金及び資本剰余金の明細 .....	14
(9)積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	15
(10)業務費及び一般管理費の明細 .....	16
(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	20
(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	21
(13)役員及び教職員の給与の明細 .....	22
(14)開示すべきセグメント情報 .....	23
(15)寄附金の明細 .....	24
(16)受託研究の明細 .....	24
(17)共同研究の明細 .....	24
(18)受託事業等の明細 .....	24
(19)科学研究費補助金の明細 .....	25
(20)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	26
(21)関連公益法人等の明細 .....	27

# 貸借対照表

(平成18年3月31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (単位:千円)	勘 定 科 目	金 額 (単位:千円)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	5,746,591
土地	11,918,692	資産見返運営費交付金等	722,350
建物	18,722,501	資産見返補助金等	4,786
減価償却累計額	<u>2,053,225</u>	資産見返寄附金	363,147
構築物	944,046	資産見返物品受贈額	4,653,724
減価償却累計額	<u>198,826</u>	建設仮勘定資産見返施設費	2,583
工具器具備品	7,150,458	長期前受受託研究費等	717
減価償却累計額	<u>2,811,458</u>	国立大学財務・経営センター債務負担金	6,991,474
図書	4,004,673	長期借入金	378,000
美術品・收藏品	23,655	退職給付引当金	1,265
船舶	92,227	長期リース債務	<u>1,373,590</u>
減価償却累計額	<u>71,051</u>		
車両運搬具	28,055	固定負債合計	14,491,638
減価償却累計額	<u>14,647</u>		
建設仮勘定	<u>4,473</u>	流動負債	
有形固定資産合計	37,739,575	運営費交付金債務	333,121
		寄附金債務	1,544,956
2 無形固定資産		前受受託研究費等	119,508
ソフトウェア	110,298	前受受託事業費等	756
電話加入権	<u>2,262</u>	前受金	5
無形固定資産合計	112,560	預り金	117,950
		一年以内返済予定国立大学財務	
3 投資その他の資産		・経営センター債務負担金	886,424
投資有価証券	299,512	一年以内返済予定長期借入金	47,250
預託金	<u>323</u>	未払金	2,775,168
投資その他の資産合計	<u>299,835</u>	未払費用	49,840
		未払消費税等	11,394
固定資産合計	38,151,972	リース債務	505,142
		承継剰余金債務	<u>123,620</u>
流動資産		流動負債合計	<u>6,515,138</u>
現金及び預金	4,666,906	負債合計	21,006,777
未収学生納付金収入	20,868	資本の部	
未収附属病院収入	2,422,332	資本金	
徴収不能引当金	<u>190,851</u>	政府出資金	<u>17,485,162</u>
未収入金	42,913	資本金合計	17,485,162
たな卸資産	21,623	資本剰余金	
医薬品及び診療材料	244,526	資本剰余金	6,688,462
前渡金	11,701	損益外減価償却累計額(-)	<u>-2,354,090</u>
前払費用	6,821	資本剰余金合計	4,334,372
未収収益	967	利益剰余金	
その他流動資産	<u>221</u>	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	221,045
流動資産合計	7,248,030	積立金	1,298,059
		当期未処分利益	<u>1,054,584</u>
資産合計	45,400,002	(うち当期総利益)	(1,054,584)
		利益剰余金合計	<u>2,573,690</u>
		資本合計	24,393,225
		負債・資本合計	45,400,002

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	931,973		
研究経費	1,450,764		
診療経費	8,109,715		
教育研究支援経費	388,345		
受託研究費	897,046		
受託事業費	46,609		
役員人件費	112,439		
教員人件費	9,586,003		
職員人件費	7,236,173	28,759,072	
一般管理費		1,227,929	
財務費用			
支払利息		341,837	
雑損		169	
経常費用合計			30,329,008
経常収益			
運営費交付金収益		11,454,313	
授業料収益		3,831,211	
入学金収益		577,482	
検定料収益		129,122	
附属病院収益		12,752,859	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国等)	160,102		
受託研究等収益(国等以外)	749,197	909,300	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国等)	14,821		
受託事業等収益(国等以外)	31,788	46,609	
補助金等収益		43,130	
寄附金収益		611,828	
財務収益			
受取利息	1,424		
有価証券利息	552	1,976	
施設費収益		172,425	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	70,633		
資産見返物品受贈額戻入	562,572		
資産見返補助金等戻入	185		
資産見返寄附金戻入	60,388	693,780	
雑益			
財産貸付料収入	48,006		
研究関連収入	31,162		
公開講座等収益	1,270		
農場演習林収入	19,403		
大学入試センター試験実施料収入	20,713		
その他雑益	10,248	130,805	
経常収益合計			31,354,845
経常利益			1,025,836
臨時損失			
固定資産売却損		2,328	
固定資産除却損		8,845	
承継剰余金費用		3,900	
その他の臨時損失		4,511	19,585
臨時利益			
固定資産売却益		94	
資産見返物品受贈額戻入		10,343	
資産見返寄附金戻入		830	
徴収不能引当金戻入益		3,585	
承継剰余金債務戻入		3,900	
その他の臨時利益		4,426	23,179
当期純利益			1,029,431
目的積立金取崩額			25,153
当期総利益			1,054,584

# 利益の処分に関する書類(案)

(平成18年6月30日)

(単位:円)

当期末処分利益			1,054,584,933
当期総利益		1,054,584,933	
利益処分額			
積立金		734,399,621	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>320,185,312</u>	<u>320,185,312</u>	<u>1,054,584,933</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	9,810,559
人件費支出	17,049,593
その他の業務支出	1,204,997
預り金支出	199,885
運営費交付金収入	11,831,002
授業料収入	3,672,440
入学金収入	572,124
検定料収入	129,122
附属病院収入	12,681,971
受託研究等収入	946,984
受託事業等収入	20,219
預り金収入	214,057
補助金等収入	41,276
寄附金収入	699,394
その他の収入	135,384
科学研究費補助金の増減額	313
小計	2,679,257
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,679,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	199,854
定期預金等の預入による支出	8,115,000
定期預金等の払戻による収入	8,113,000
有形固定資産の取得による支出	1,930,060
無形固定資産の取得による支出	53,371
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	94
施設費による収入	828,722
小計	1,356,469
利息及び配当金の受取額	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	899,130
リース債務の返済による支出	499,238
小計	1,398,368
利息の支払額	345,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743,883
資金にかかる換算差額	-
資金減少額	419,716
資金期首残高	4,095,622
資金期末残高	3,675,906

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	28,759,072	
一般管理費	1,227,929	
財務費用	341,837	
雑損	169	
臨時損失	19,585	30,348,594
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,831,211	
入学料収益	577,482	
検定料収益	129,122	
附属病院収益	12,752,859	
受託研究等収益(国等)	160,102	
受託研究等収益(国等以外)	749,197	
受託事業等収益(国等)	14,821	
受託事業等収益(国等以外)	31,788	
寄附金収益	611,828	
財務収益	1,976	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	13,941	
資産見返寄附金戻入	60,388	
雑益	99,642	
固定資産売却益	94	
資産見返寄附金戻入(除売却)	830	
徴収不能引当金戻入額	3,585	
その他の臨時利益	4,426	19,043,300
業務費用合計		11,305,294
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,181,981	
損益外固定資産除却相当額	0	1,181,981
引当外退職給付増加見積額		
		304,932
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	56,578	
政府出資の機会費用	358,830	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	68,781	484,190
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		12,666,533

## 注 記 ( 重要な会計方針等 )

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準  
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金 …… 成果進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、…… 文部科学省が指定する  
特殊要因経費に充当される運営費交付金 …… 成果進行基準又は費用進行基準

( 会計処理の変更 )

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は39,746千円減少し、経常利益及び当期純利益は39,746千円少なく計上されている。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2	～	50	年
構築物	2	～	49	年
工具器具備品	2	～	15	年
船舶	2	～	13	年
車両運搬具	2	～	5	年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

従来、国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用は国有財産使用料等相当額を参考に計算していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

1. 770%（平成18年3月31日における10年もの国債の利回り（10年国債（新発債）の利回り）で計算している。

(3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

1. 770%（平成18年3月31日における10年もの国債の利回り（10年国債（新発債）の利回り）で計算している。

(4) 控除すべき自己収入の範囲

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（情報提供）」（平成18年5月25日 文部科学省）に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計処理の変更

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は13,794千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

## ・注記事項

### 1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。  
但し、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	11,802,186千円
(2) 保証債務の金額	7,877,899千円
(3) 担保に供している資産	1,078,512千円
上記に対応する債務残高	425,250千円

### 3. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、245,887千円である。

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,666,906千円
うち定期預金	991,000千円
資金の期末残高	3,675,906千円

#### (2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	189,670千円
産業投資特別会計借入金の返済	3,885,954千円

#### (3) 科研費の表示方法

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日 文部科学省）に従い、当事業年度より同区分に純額表示している

### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、20,033千円である。

# 附 属 明 細 書

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					期末残高 内訳	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,726,473	645,767	0	16,372,240	1,778,082	893,644	14,594,158
	構築物	834,692	2,611	0	837,304	178,204	89,165	659,099
	工具器具備品	574,614	20,768	0	595,382	326,915	163,727	268,467
	船舶	90,422	0	0	90,422	70,888	35,444	19,533
	計	17,226,202	669,147	0	17,895,349	2,354,090	1,181,981	15,541,258
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,217,486	132,775	0	2,350,261	275,143	140,420	2,075,118
	構築物	84,685	22,056	0	106,741	20,621	11,669	86,120
	工具器具備品	5,869,606	734,497	49,027	6,555,076	2,484,543	1,516,212	4,070,532
	図書	3,954,084	50,796	208	4,004,673	0	208	4,004,673
	船舶	1,805	0	0	1,805	163	150	1,642
	車両運搬具	28,055	0	0	28,055	14,647	7,589	13,408
計	12,155,724	940,126	49,236	13,046,614	2,795,118	1,676,251	10,251,496	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,918,692	0	0	11,918,692	0	0	11,918,692
	美術品・收藏品	23,655	0	0	23,655	0	0	23,655
	建設仮勘定	0	301,602	297,129	4,473	0	0	4,473
	計	11,942,347	301,602	297,129	11,946,820	0	0	11,946,820
有形固定資産 合計	土地	11,918,692	0	0	11,918,692	0	0	11,918,692
	建物	17,943,959	778,542	0	18,722,501	2,053,225	1,034,064	16,669,276
	構築物	919,378	24,668	0	944,046	198,826	100,835	745,220
	工具器具備品	6,444,220	755,266	49,027	7,150,458	2,811,458	1,679,940	4,338,999
	図書	3,954,084	50,796	208	4,004,673	0	208	4,004,673
	美術品・收藏品	23,655	0	0	23,655	0	0	23,655
	船舶	92,227	0	0	92,227	71,051	35,594	21,176
	車両運搬具	28,055	0	0	28,055	14,647	7,589	13,408
建設仮勘定	0	301,602	297,129	4,473	0	0	4,473	
計	41,324,274	1,910,875	346,365	42,888,784	5,149,208	2,858,233	37,739,575	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	141,044	29,560	0	170,604	60,306	35,298	110,298
計	141,044	29,560	0	170,604	60,306	35,298	110,298	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	0	0	2,262	0	0	2,262
計	2,262	0	0	2,262	0	0	2,262	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	141,044	29,560	0	170,604	60,306	35,298	110,298
	電話加入権	2,262	0	0	2,262	0	0	2,262
	計	143,306	29,560	0	172,866	60,306	35,298	112,560
投資その他の資産	投資有価証券	99,550	199,962	0	299,512	0	0	299,512
	預託金	117	206	0	323	0	0	323
	計	99,667	200,168	0	299,835	0	0	299,835
		41,567,247	2,140,604	346,365	43,361,487	5,209,514	2,893,531	38,151,972

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	199,871	3,041,211	0	3,079,434	4	161,644	
診療材料	69,114	2,005,722	0	1,991,955	0	82,882	
貯蔵品	14,986	149,022	0	142,386	0	21,623	

(注) 当期減少額のその他は低価法適用による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	女子寄宿舍給排水管設置用地	津市	(m <sup>2</sup> ) 16.880		(千円) 3	
	艇庫設置用地	津市	240.990		154	
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040		177	
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555		15	
	勢水丸係留用地	松阪市	431.760		162	
	カッター他保管用地	津市	72.000		687	
	救助艇係留用地	津市			186	
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780		88	
	カーブミラー設置用地	津市			0	
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500		5	
	風況調査機器設置用地	和歌山県有田郡	100.000		13	
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000		18	
	(小計)		2,026.505		1,512	
建物	宿舎	津市	(戸) 39		(千円) 26,709	
	宿舎	千葉県松戸市	1		1,416	
	宿舎	東京都練馬区	1		972	
	(小計)		41		29,097	
工具器具備品	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	(個) 33		(千円) 12,494	
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	8		9,463	
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	32		4,011	
	(小計)		73		25,969	
合計					56,578	

## (4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪市平成16年度 公募公債(5年)第4回	99,500	100,000	99,650	0	
	利付国債(5年)第52回	199,854	200,000	199,862	0	
	計	299,354	300,000	299,512	0	
貸借対照表計上額				299,512		

## (5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金	3,885,954	0	3,885,954	0	無利子	-	
国立大学財務・ 経営センター借入金	425,250	0	0	425,250	1.00	平成26年度	
小計	4,311,204	0	3,885,954	425,250			
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	8,777,029	0	899,130	7,877,898	3.71	平成38年度	
合計	13,088,233	0	4,785,084	8,303,148			

## (6) - 1 引当金の明細

該当なし

## (6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,354,944	67,387	2,422,332	194,436	3,585	190,851	
計	2,354,944	67,387	2,422,332	194,436	3,585	190,851	

(注) 貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	1,265	0	1,265	
退職一時金に係る債務	0	1,265	0	1,265	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	1,265	0	1,265	

## (7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 8,777,029	0	(千円) 0	1	(千円) 899,130	1	(千円) 7,877,898	(千円) 0

## (8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	17,485,162	0	0	17,485,162	
計	17,485,162	0	0	17,485,162	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (国立大学財務・経営センターからの受入額)	28,494 (0)	656,390 (19,826)	0 (0)	684,885 (19,826)	施設費による固定資産取得分
補助金等	200,410	3,885,954	0	4,086,364	産業投資特別会計借入金の償還分
寄附金等	4,000	0	0	4,000	
目的積立金	0	97,313	0	97,313	目的積立金による固定資産取得分
損益外固定資産除売却分	1,254	0	0	1,254	
承継病院債権及び非償却資産	1,817,155	0	0	1,817,155	
計	2,048,805	4,639,657	0	6,688,462	
損益外減価償却累計額	1,172,108	1,181,981	0	2,354,090	
差 引 計	876,697	3,457,676	0	4,334,372	

## (9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9) - 1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	0	343,512	122,466	221,045	平成16年度の利益の処分のため増加 目的積立金の使途内容により減少
準用通則法第44条第1項積立金	0	1,298,059	0	1,298,059	平成16年度の利益の処分のため増加
計	0	1,641,572	122,466	1,519,105	

## (9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	25,153	アスベスト対策の費用の発生のため 学部における教育研究環境の整備等や病院の医療機器等の整備 の費用の発生のため
計	25,153	
その他		
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	97,313	アスベスト対策の資産の購入のため 学部における教育研究環境の整備等や病院の医療機器等の整備 の資産の購入のため
計	97,313	

## (10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	156,964
備品費	51,932
印刷製本費	34,663
水道光熱費	110,404
旅費交通費	66,677
通信運搬費	5,341
賃借料	3,612
車両関係費	472
車両燃料費	4
保守費	13,363
修繕費	66,530
広告宣伝費	17
行事費	3,207
諸会費	7,308
会議費	6
報酬・委託・手数料	86,219
奨学費	227,094
減価償却費	84,102
清掃費	4,199
警備費	1,137
廃棄物処理費	1,775
環境整備費	2,993
定期刊行物購入費	439
研修費	52
文献複写検索費	365
貸倒損失	3,087
教育経費合計	931,973
研究経費	
消耗品費	388,914
備品費	147,452
印刷製本費	13,692
水道光熱費	120,769
旅費交通費	154,960
通信運搬費	15,399
賃借料	9,495
車両関係費	315
車両燃料費	56
保守費	25,649
修繕費	166,338
保険料	10
広告宣伝費	477
行事費	124
諸会費	11,447
会議費	1,676
報酬・委託・手数料	123,255
減価償却費	256,337
清掃費	547
警備費	577
環境整備費	331
廃棄物処理費	9,290
定期刊行物購入費	3,069
文献複写検索費	568
雑費	5
研究経費合計	1,450,764

## (10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

診療経費	
材料費	
医薬品費	3,079,143
診療材料費	1,991,955
医療消耗器具費	40,964
委託費	
検査委託費	83,473
給食委託費	333,641
医事委託費	95,130
清掃委託費	59,921
保守委託費	66,533
その他委託費	340,441
設備関係費	
減価償却費	1,077,092
機器賃借料	41,625
修繕費	181,635
機器保守費	39,624
経費	
消耗品費	153,659
備品費	22,913
印刷製本費	6,119
水道光熱費	288,018
旅費交通費	18,075
通信運搬費	9,200
賃借料	3,487
保守費	9,466
車両関係費	182
車両燃料費	83
修繕費	57,788
保険料	2,310
広告宣伝費	1,932
諸会費	2,008
会議費	363
報酬・委託・手数料	49,605
職員被服費	6,516
廃棄物処理費	1,633
診療用紙費	33,412
定期刊行物購入費	5,715
租税公課	5,900
雑費	139
診療経費合計	8,109,715
教育研究支援経費	
消耗品費	25,594
備品費	12,921
印刷製本費	1,698
水道光熱費	10,881
旅費交通費	12,320
通信運搬費	11,993
賃借料	2,204
保守費	5,217
修繕費	14,922
保険料	215
行事費	1,059
諸会費	1,034
報酬・委託・手数料	64,664

## (10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

減価償却費	126,210
清掃費	1,835
警備費	1,059
廃棄物処理費	559
環境整備費	648
定期刊行物購入費	80,390
文献複写・検索費	12,912
教育研究支援経費合計	388,345
受託研究費	
人件費	135,365
物件費	668,934
減価償却費	92,746
受託研究費合計	897,046
受託事業費	
人件費	20,042
物件費	25,887
減価償却費	680
受託事業費合計	46,609
役員人件費	
報酬	74,666
賞与	28,364
退職給付費用	1,272
共済組合負担金	8,079
法定福利費	56
役員人件費合計	112,439
教員人件費	
常勤教員給与	
給料	5,278,114
賞与	1,940,951
退職給付費用	729,160
法定福利費	900,503
非常勤教員給与	
給料	673,389
賞与	2,142
退職給付費用	7,102
法定福利費	54,639
教員人件費合計	9,586,003
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	3,802,328
賞与	1,166,371
退職給付費用	531,445
法定福利費	625,500
非常勤職員給与	
給料	914,118
賞与	58,697
退職給付費用	4,551
法定福利費	115,585
雑給	17,573
職員人件費合計	7,236,173

## (10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

一般管理費	
消耗品費	132,259
備品費	42,900
印刷製本費	40,498
水道光熱費	122,150
旅費交通費	27,889
通信運搬費	16,818
賃借料	159,259
車両関係費	3,012
車両燃料費	1,583
福利厚生費	13,110
保守費	90,852
修繕費	116,971
保険料	44,663
広告宣伝費	7,109
行事費	165
諸会費	5,385
会議費	180
報酬・委託・手数料	192,863
減価償却費	74,380
清掃費	34,839
警備費	33,013
廃棄物処理費	20,829
環境整備費	12,325
租税公課	25,128
定期刊行物購入費	7,178
被服費	16
研修費	2,515
文献複写・検索費	23
雑費	1
一般管理費合計	1,227,929

(注)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)に準じる。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	246,565	0	246,565	0	0	246,565	0
平成17年度	0	11,831,002	11,207,748	290,131	0	11,497,880	333,121
合計	246,565	11,831,002	11,454,313	290,131	0	11,744,445	333,121

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	0	9,975,132	9,975,132
成果進行基準	0	62,668	62,668
費用進行基準	246,565	1,169,947	1,416,512
合計	246,565	11,207,748	11,454,313

## (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	770,722	2,583	633,886	134,252	
施設費交付事業費	58,000	0	19,826	38,173	
計	828,722	2,583	653,713	172,425	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業投資特別会計借入金	3,885,954	0	0	3,885,954	0	0	
大学改革推進等補助金	42,208	0	1,030	0	0	40,246	931千円返還
医療施設等設備整備費補助金	6,825	0	3,940	0	0	2,884	
合 計	3,934,987	0	4,971	3,885,954	0	43,130	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	100,730 (100,730)	6	1,272 (1,272)	1
	非常勤	2,300	2	0	0
	計	103,030	8	1,272	1
教職員	常 勤	12,187,766 (12,187,766)	1,687	1,260,327 (1,260,327)	151
	非常勤	1,665,921	1,249	11,654	159
	計	13,853,688	2,936	1,271,981	310
合 計	常 勤	12,288,497 (12,288,497)	1,693	1,261,599 (1,261,599)	152
	非常勤	1,668,221	1,251	11,654	159
	計	13,956,718	2,944	1,273,253	311

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)に準じる。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて( )書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていない。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附 属 病 院	合 計
業務費用			
業務費	14,741,718	14,017,353	28,759,072
教育経費	931,973	0	931,973
研究経費	1,450,764	0	1,450,764
診療経費	0	8,109,715	8,109,715
教育研究支援経費	388,345	0	388,345
受託研究費	787,512	109,534	897,046
受託事業費	39,559	7,050	46,609
人件費	11,143,563	5,791,053	16,934,616
一般管理費	1,220,020	7,909	1,227,929
財務費用	9,102	332,735	341,837
雑損	169	0	169
小 計	15,971,010	14,357,998	30,329,008
業務収益			
運営費交付金収益	9,435,986	2,018,327	11,454,313
学生納付金収益	4,537,817	0	4,537,817
附属病院収益	-	12,752,859	12,752,859
受託研究等収益	799,234	110,066	909,300
受託事業等収益	39,559	7,050	46,609
補助金等収益	40,246	2,884	43,130
寄附金収益	586,886	24,941	611,828
財務収益	1,972	3	1,972
施設費収益	172,425	0	172,425
資産見返負債戻入	449,451	244,328	693,780
雑益	120,850	9,954	130,805
小 計	16,184,430	15,170,415	31,354,845
業務損益	213,420	812,416	1,025,836
帰属資産	36,904,418	8,495,583	45,400,002

(注1) セグメントの主な区分方法

診療に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額	(単位:千円)
学部等	1,175,171	161,343	
附属病院	6,810	143,589	

(注3) 重要な会計方針1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準に記載のとおり、当事業年度より運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「学部等」セグメントにおける運営費交付金収益及び業務損益は16,747千円少なく計上され、「附属病院」セグメントにおける運営費交付金収益及び業務損益は22,999千円少なく計上されている。

(注4) 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、病院勤務に伴う手当相当額を計上していた「附属病院」セグメントにおける人件費を当事業年度より運営費交付金算定における帰属の取扱いによる人件費に変更した。この変更により、「附属病院」セグメントの業務損益に与える影響はない。

## (15) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部等	665,002	1,109	
附属病院	34,391	56	
合計	699,394	1,165	

## (16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	5,760	529,923	529,356	6,326
附属病院	43,000	112,684	98,623	57,061
合計	48,760	642,607	627,980	63,387

## (17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	23,197	288,803	269,877	42,124
附属病院	4,023	22,133	11,442	14,713
合計	27,221	310,937	281,320	56,837

## (18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	83	39,476	39,559	0
附属病院	1,046	6,760	7,050	755
合計	1,129	46,236	46,609	756

## (19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 36,000 ) 0	1	
特定領域研究	( 60,135 ) 0	11	
基盤研究A	( 29,000 ) 8,370	5	
基盤研究B	( 180,170 ) 0	55	
基盤研究C	( 104,544 ) 0	82	
萌芽研究	( 22,800 ) 0	18	
若手研究A	( 24,100 ) 7,230	3	
若手研究B	( 70,900 ) 0	57	
特別研究員奨励費	( 11,500 ) 0	14	
奨励研究	( 4,300 ) 0	6	
産業技術研究助成金(NEDO)	( 13,875 ) 4,162	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 69,199 ) 11,400	34	
厚生労働省がん研究助成金	( 4,300 ) 0	3	
合 計	( 630,824 ) 31,162	290	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## (20) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		22,028	
預 金	普通預金	3,653,878	
	定期預金	991,000	
	計	4,644,878	
合 計		4,666,906	

## 未払金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,121,034	
設備		351,632	
その他		1,302,501	
合 計		2,775,168	

## 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		4,653,724	
合 計		4,653,724	

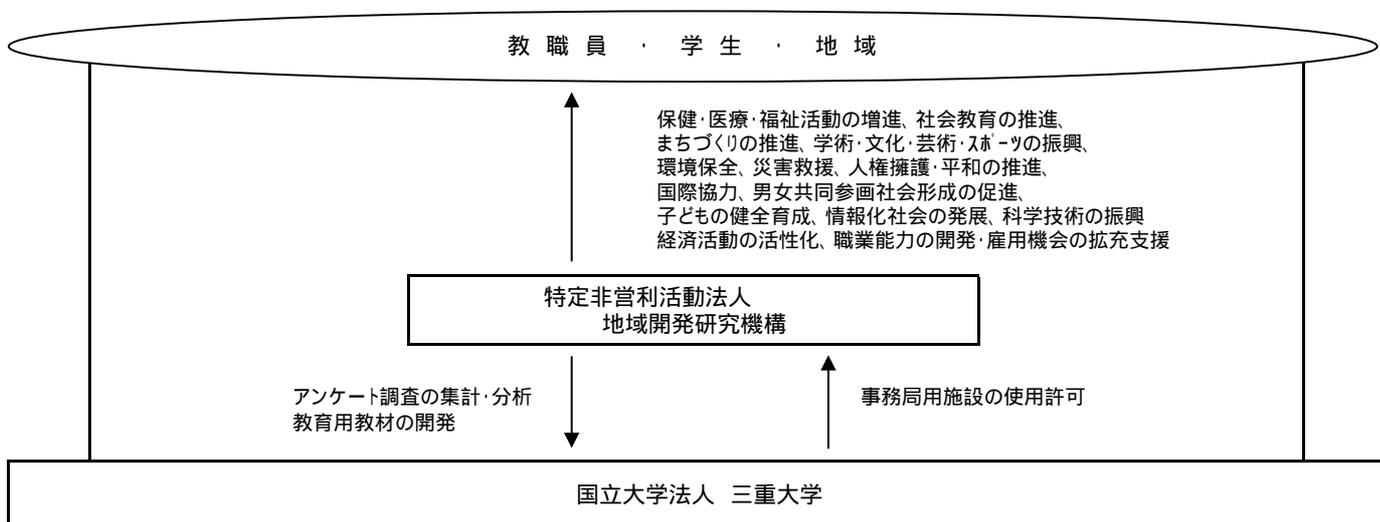
(21) 関連公益法人等の明細

(21) - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス業並びに情報提供ネットワーク事業	左記の業務を行うため、当法人の施設を事務局として貸付 関連公益法人へのアンケート調査の集計・分析の委託 関連公益法人への教育用教材などの開発の委託

役員	役員氏名	当法人との関係
理事長	児玉 克哉	人文学部教授
副理事長	荒川 哲郎	教育学部教授
理事	亀岡 孝治	副学長・理事(情報・国際交流担当)
理事	畑中 重光	工学部教授
理事	山本 皓二	医学部附属病院教授
監事	土田 繁	

特定非営利法人と当法人との取引の関連図



(21) - 2 関連公益法人の財務状況

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年3月	6,065	6,212	146	15,487	15,625	137

(21) - 3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
円	円

(21) - 4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する 債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額		
財産貸付料		15,487
債務金額		
アンケート調査の集計・分析		(6,377千円
教育用教材の開発		41.18 )
計		